

入札参加資格審査申請書（設計・測量・建設コンサルタント等業務）

行政庁記入欄（受付番号）

定時・随時 受付

海部津島水利事務所 様

令和 年 月 日

令和 8 年度及び令和 9 年度に、貴改良区が発注する設計・測量・建設コンサルタント等業務にかかる競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。
なお、申請者及び受任者が地方自治法施行令第167条の 4 第 1 項（同令167条の11第 1 項において準用する場合を含む。）に該当するものでないこと並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

1 申請者	<div>郵便番号<div></div> - <div></div> Eメールアドレス<div></div></div> <div>所在地<div></div></div> <div>商号又は名称のフリガナ<div></div></div> <div>商号又は名称<div></div></div> <div>代表者職氏名 (個人の場合は氏名のみ記入) (役職)<div></div> (氏名)<div></div></div> <div>会社印及び代表者印<div>会社印</div><div>代表者印</div></div> <div>電話番号<div></div></div> <div>F A X 番号<div></div></div> <div>連絡先 (代行者含む。) 部署名<div></div><div>担当者名</div><div>直通電話番号</div></div>
2 契約を締結する営業所を本店（本社）以外とする場合の委任事項	<div>私は、次の者を代理人と定め、下記のとおり権限を委任します。</div> <div>委任期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日まで</div> <div>委任事項 1 入札及び見積に関する事項 2 契約の締結、変更及び解除に関する事項 3 代金の請求及び受領に関する事項 4 契約保証に関する事項 ※ 1～7 のうち、委任されていない事項について消して使用すること。 5 その他契約締結に関する事項 6 共同企業体の結成に関する事項 7 前記各号に関する復代理人選任に関する事項</div> <div>受任者 所在地</div> <div>商号又は名称</div> <div>代表者職氏名</div>
3 契約を締結する営業所	<div>郵便番号<div></div> - <div></div> Eメールアドレス<div></div></div> <div>所在地<div></div></div> <div>商号又は名称のフリガナ<div></div></div> <div>商号又は名称<div></div></div> <div>代表者職氏名 (個人の場合は氏名のみ記入) (役職)<div></div> (氏名)<div></div></div> <div>電話番号<div></div></div> <div>F A X 番号<div></div></div>

委任行為の有無

有

無

様式 2 （申請業種情報）

○営業所における申請を希望する業種

商号又は名称

（１）申請を希望する業種（太枠内に○を記入してください。）

業務	コード	業 種	希望欄
設 計	1	建築設計	
	2	設備設計	
測 量	3	一般測量	
	4	航空写真測量	
建 設 コ ン サ ル タ ン ト	5	河川、砂防及び海岸	
	6	港湾及び空港	
	7	道路	
	8	上水道及び工業用水道	
	9	下水道	
	10	農業土木	
	11	森林土木	
	12	水産土木	
	13	造園	
	14	都市計画及び地方計画	
	15	土質及び基礎	
	16	鋼構造及びコンクリート	
	17	建設環境	

業務	コード	業 種	希望欄
	18	地質調査	
コ ン サ ル タ ン ト 補 償	19	土地調査	
	20	土地評価	
	21	物件調査	
	22	事業損失	

（２）登録等を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
1. （１級・２級）建築士事務所 ※１		
2. 測量業者 ※２		
3. 建設コンサルタント		
4. 地質調査業者		
5. 補償コンサルタント		
6. 不動産鑑定業者		
7. 土地家屋調査士		
8. 司法書士		
9. 軽量証明事業者		

1. については、１級・２級のどちらかを○で囲んでください。

※１ 設計の内、1. 建築確認申請時に記入が必要です。

2 測量の内、3. 一般測量及び4. 航空写真測量申請時に記入が必要です。

様式3（共通情報）

経営規模等総括表

商号又は名称

1年間実績高

部門	業務業種区分	ア 直前2年度分決算 (千円)	イ 直前1年度分決算 (千円)	ウ 直前2か年間の年間平均実績高 (千円)	
設計	1. 建築設計				
	2. 設備設計				
	計				
測量	3. 一般測量				
	4. 航空写真測量				
	計				
建設コンサルタント	5. 河川、砂防及び海岸				
	6. 港湾及び空港				
	7. 道路				
	8. 上水道及び工業用水道				
	9. 下水道				
	10. 農業土木				
	11. 森林土木				
	12. 水産土木				
	13. 造園				
	14. 都市計画及び地方計画				
	15. 土質及び基礎				
	16. 鋼構造及びコンクリート				
	17. 建設環境				
	計				
	18. 地質調査				
	コンサルタント 補償	19. 土地調査			
		20. 土地評価			
21. 物件調査					
22. 事業損失					
計					
その他					
(合 計)					

2自己資本額

区 分	直前決算 (千円)	剰余(欠損)金 処分(千円)	計(千円)	決算後の増減 (千円)	合計(千円)
払込資本金					
準備金・積立金					
次期繰越利益(欠損)金					
計			(P)		

※ 申請時の資本金を記入してください。個人の場合は次期繰越資本金を記入してください。

3損益計算書

税引前当期利益(千円)(S)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4貸借対照表

流動資産(千円)(m)									
流動負債(千円)(n)									
固定資産(千円)(Q)									
総資産額(千円)(R)									

5経営比率(%)

総資本純利益率(S/R×100)	%
流動比率(m/n×100)	%
自己資本固定比率(P/Q×100)	%

6営業年数

創 業	年 月 日
休業又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
現組織への変更	年 月 日
営業年数	年

7申請自治体に対する指名・契約実績

指 名	有 ・ 無
契 約	有 ・ 無

8常勤職員数

①技術職員	②事務職員	③その他職員	計

9外国資本(50%以上)の有無

有	無

10外資状況

①外国籍会社 国名 〔 〕	③日本国籍会社 国名 〔 〕 (比率 %)
②日本国籍会社 国名 〔 〕 (比率100%)	国名 〔 〕 (比率 %)

11適格組合証明

令和 年 月 日	第 号

12ISO認証取得状況

ISO9000s (ISO9001、9002)	認証済	未認証
認証番号 (取得している場合のみ記入)		
ISO14001	認証済	未認証
認証番号 (取得している場合のみ記入)		

(注) 1 資格審査を希望する業種の実績であるので、資格審査を希望する業種の実績を記入してください。
なお、希望しない業種の実績については、「その他」の欄に記入してください。
2 ア～ウは消費税等を抜いた金額を記入してください。

様式 4（共通情報）

商号又は名称

有資格者数

技術士	(人)	〈情報工学部門〉		R C C M	(人)	その他	(人)	75. 第 2 種電気主任技術者	
〈建設部門〉		20. 〈情報工学部門〉の有資格者		34. 河川、砂防及び海岸		48. 1 級建築士		76. 第 3 種電気主任技術者	
1. 土質及び基礎		〈応用理学部門〉		35. 港湾及び空港		49. 2 級建築士		77. 環境計量士	
2. 土質及び基礎以外の有資格者		21. 地質		36. 道路		50. 測量士		78. 熱管理士	
〈水道部門〉		〈環境部門〉		37. 上水道及び工業用水道		51. 測量士補		79. ①公害防止管理者 水質関係第 1 種（ 人） ②公害防止管理者 水質関係第 2 種（ 人）	
3. 上水道及び工業用水道		22. 〈環境部門〉の有資格者		38. 下水道		52. 1 級土木施工管理技士		80. 第 1 種伝送交換主任技術者	
4. 下水道		技術士補	(人)	39. 農業土木		53. 2 級土木施工管理技士 (土木)		81. 路線主任技術者	
〈農業部門〉		23. 〈建設部門〉		40. 農林土木		54. 2 級土木施工管理技士 (鋼構造物塗装)		82. 土地区画整理士	
5. 農業土木		24. 〈水道部門〉		41. 水産土木		55. 2 級土木施工管理技士 (薬液注入)		83. 畑地かんがい技士	
6. 農村環境		25. 〈農業部門〉		42. 造園		56. 1 級管工事施工管理技士		84. 農村集落排水計画設計士	
〈林業部門〉		26. 〈林業部門〉		43. 都市計画及び地方計画		57. 2 級管工事施工管理技士		85. 農業土木技術管理士	
7. 森林土木		27. 〈水産部門〉		44. 土質及び基礎		58. 1 級建設機械施工技士		86. 地質調査技士	
8. 林業		28. 〈機械部門〉		45. 鋼構造及びコンクリート		59. 2 級建設機械施工技士		87. 土地家屋調査士	
〈水産部門〉		29. 〈電気・電子部門〉		46. 建設環境		60. 1 級造園施工管理技士		88. 司法書士	
9. 水産土木		30. 〈衛生工学部門〉		47. 上記以外のRCCMの有資格者		61. 2 級造園施工管理技士		89. 不動産鑑定士	
10. 水産水域環境		31. 〈情報工学部門〉				62. 下水道技術検定 1 種		90. 不動産鑑定士補	
〈機械部門〉		32. 〈応用理学部門〉				63. 下水道技術検定 2 種		91. 公認会計士	
11. 流体機械		33. 〈環境部門〉				64. 下水道技術検定 3 種		92. 公認会計士補	
12. 建設、鉱山、荷役及び運搬機械						65. 下水道処理施設管理技士		93. 税理士	
13. 機械設備						66. 推進工事技士		94. 補償業務管理士	
14. 化学機械						67. 小規模ダム工事総括管理技術者		95. 木造建築士	
15. 上記以外の機械部門の有資格者						68. ダム工事総括管理技術者		96. 中小企業診断士	
〈電気・電子部門〉						69. 地すべり防止工事士		97. 建築設備士	
16. 〈電気・電子部門〉の有資格者						70. 基礎施工士			
〈衛生工学部門〉						71. コンクリート主任技士			
17. 水質管理						72. コンクリート技士			
18. 廃棄物処理						73. 土木用コンクリートブロック技士		合 計	
19. 廃棄物管理計画						74. 第 1 種電気主任技術者		実 人 数	